

# 漁業の成長産業化

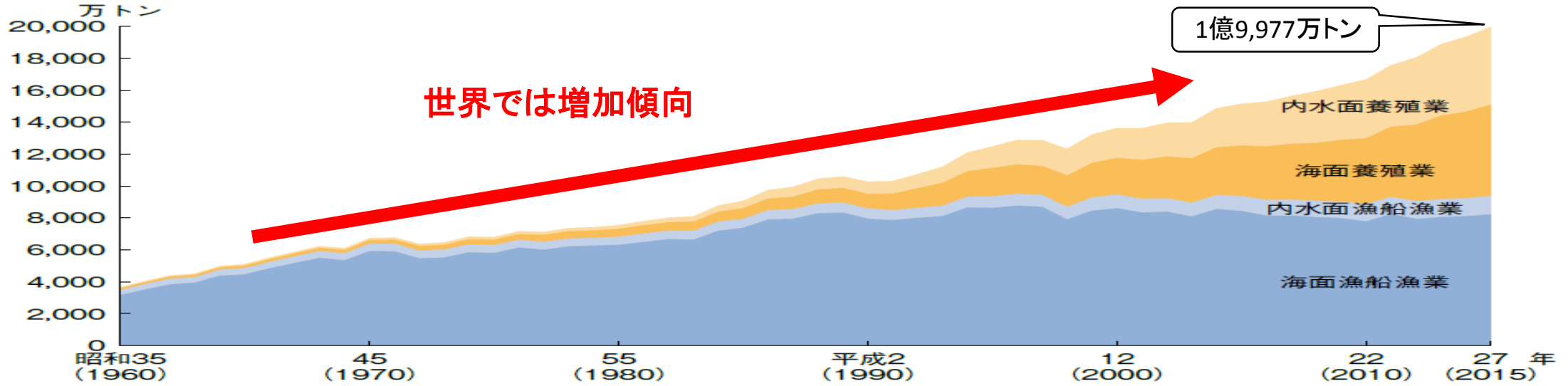
平成29年11月16日

行政改革推進本部事務局

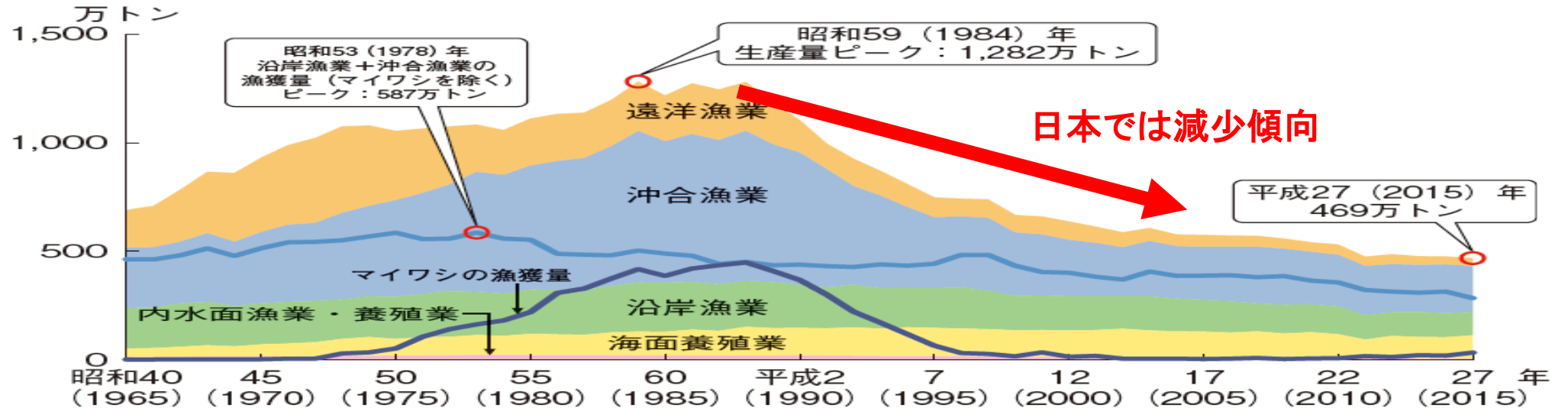
説明資料

# 世界と日本の漁獲・養殖業生産量の推移

## 世界の漁業・養殖業生産量の推移



## 漁業・養殖業の国内生産量の推移



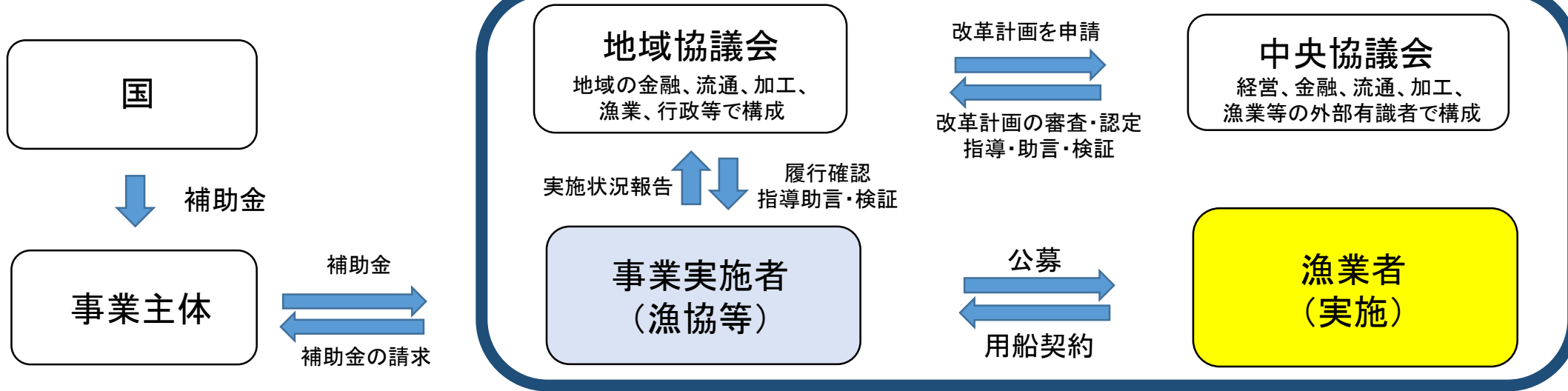
「平成28年度水産白書より」

# 漁業構造改革総合対策事業（7,000百万円(30年度要求額)）

漁業者の新しい操業・生産体制への転換を促進するため、高性能漁船の導入等により、収益性向上の実証への取組を支援

支援内容: 用船料相当額の1/3、1/2等を助成等 (用船料相当額: 減価償却費、漁具等償却費、消耗品費、修繕費等)

## 事業体制



**アウトカム: 平成31年度における補助期間終了時まで償却前利益が黒字となった件数の割合 8割**

## これまでの実績

・実証事業終了: 91件 実証事業中53件 (平成29年10月1日時点)

＜改革型漁船の導入後、5年間の実証を終了した34計画の償却前利益の結果＞

(平成20年度の実証開始から29年10月末時点)

償却前利益が黒字となった件数: 28件 82%

うち償却前利益が従前より増加した件数: 22件 65%

うち**次世代船建造に必要な償却前利益を確保した件数: 14件 41%**

# 浜の活力再生交付金（7,024百万円(30年度要求額)）

## 浜の活力再生プラン

水産業や漁村地域の再生を図るため、漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対応に取り組む計画

○地域水産業再生委員会(市町村、漁協等)が策定

○全国646地区において策定済み(平成29年8月7日時点)

### 水産業強化支援事業

「浜の活力再生プラン」の目標の達成を支援するため、プランに位置づけられた共同利用施設の整備やプラン策定地域における水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能高度化や防災・減災対策等の取組を支援

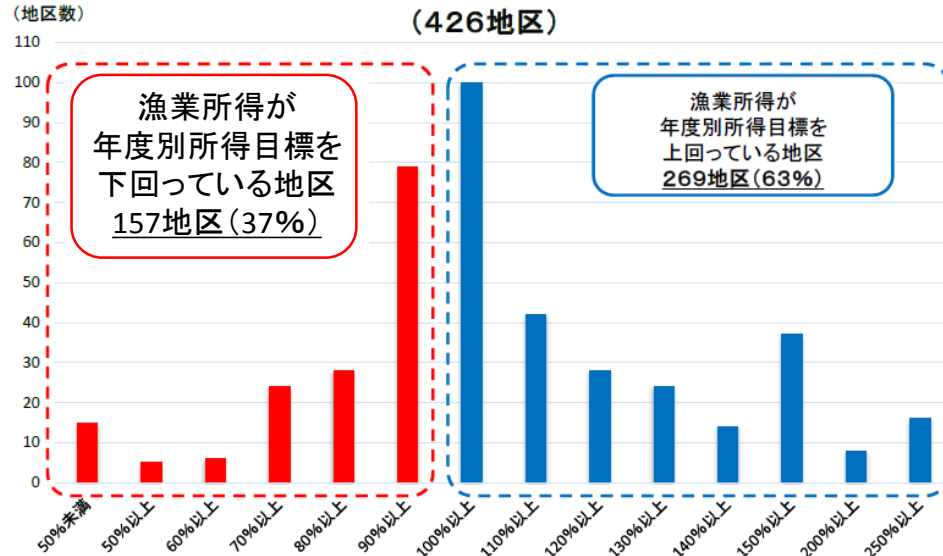
### 浜の活力再生プラン推進事業

プランの見直しに関する活動等を支援(上限100万円)

設備備品費、需用費(会場借料・通信運搬等)、委員旅費、調査旅費、調査の委託費等

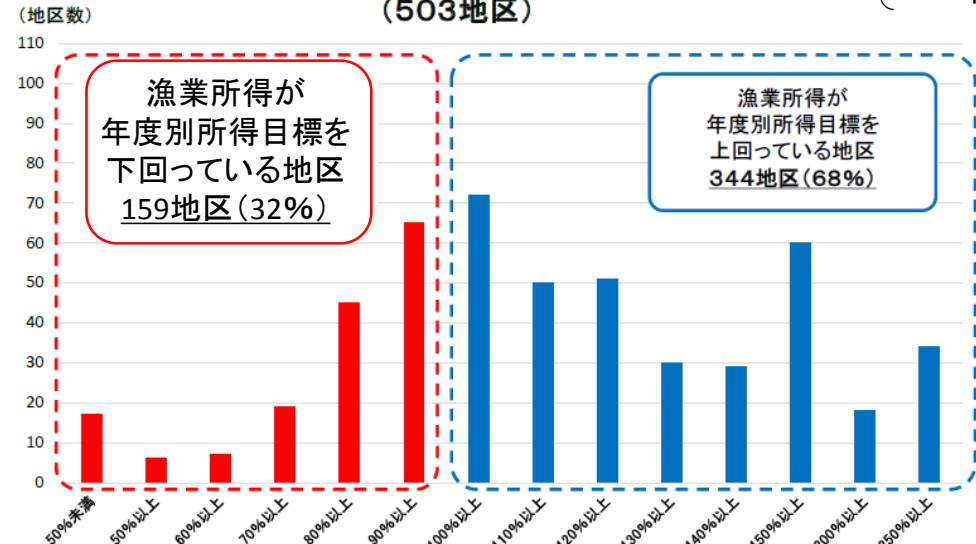
**アウトカム：5年後、漁業所得の10%以上の向上**

平成26年度における年度別所得目標の達成状況  
(426地区)



※平成26年度の年度別所得目標に対する各地区的漁業所得の比率

平成27年度における年度別所得目標の達成状況  
(503地区)



※平成27年度の年度別所得目標に対する各地区的漁業所得の比率

年度別所得目標(例)  
年率2%向上

# 国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業（1,239百万円(30年度要求額)）

アウトカム: 魚介類の加工食品用国内消費仕向量に対する国内生産量の割合を45%以上(平成34年度)

## 流通促進・消費拡大情報共有化事業

漁業者から消費者に至る全関係者の情報共有の基盤となるポータルサイトの構築・運営

- ・平成25年から運営 現在のサイトの運営状況(533件の生産者の登録、600~700人/日のアクセス)
- ・「産地水揚げ・商品情報」を1年以上更新していない水産物掲載事業者もあり

## 水産加工・流通構造改善促進事業

国産水産物の流通を促進する先進的取組等を行う漁業団体・流通業者・加工業者等に対し、機器の購入経費等の一部を支援

- ・これまでの目詰まり解消プロジェクトの件数: 100件以上 (平成25~29年)

## 魚食普及推進事業

水産物の特性や魚食文化に関する消費者等の理解を深めるとともに、水産物の消費拡大に資するため、国産水産物の展示・発表会や各種学習会等の開催を支援

- ・平成28年度実績: 小学校おさかな教室: 69回、学校栄養士向けセミナー: 12回、事業者向け集合研修: 3回、外食店等指導: 250回  
その他(Fish-1グランプリ、子供新聞掲載、映像教材等の作成)
- ・22の都道府県で、別途単独事業を実施(財務省予算執行調査より)

## 特定水産物供給平準化事業

漁業者団体が水揚げ集中時に水産物を買取り、漁期外に放出する調整保管の取組に対し、保管経費等を助成

- ・平成28年度は、5団体(全国漁業協同組合連合会等)に対し助成

# 論点

## 【共通】

国内の漁獲の見通しや国内外のマーケットを分析した上で、戦略的な支援となっているか。

## 【漁業構造改革総合対策事業】

多くの実証が行われてきているが、成果を得て、実証の分析結果は活用できているか。

## 【浜の活力再生交付金】

本事業による漁業所得の変化の要因を分析し、PDCAサイクルを効果的に回せているか。

## 【国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業】

民間や地方自治体の実施又は実施すべき事業との重複はないか。